

商 業, 金 融

商 業 昭和33年商業調査による商店数（飲食店を除く）は32 846で前回31年調査より1 724店舗増加した。また市部，郡部別では市部が8.2%，郡部4.1%の増となり特に市部では柏市，郡部では千葉郡の増加率が高い。なお，本県人口1 000人当りの商店密度（飲食店を含む）は16.25である。

つぎに商店を組織別（飲食店を除く）にみると80.2%が個人経営によるもので19.8%が法人経営となつている。業種別では飲食料品小売業が44.9%を占め，次に織物，衣服等の小売業が10.5%である。従業者数は94 000人，1店舗当り従業者数は法人経営の商店で6.0人，個人商店で2.1人となつている。販売額は年々その売上高が伸長し，33年では1 738億3千万円，このうち小売業（飲食店を除く）の販売額を県民1人当りの購入額でみると33 516円となる。

金 融 昭和35年の金融機関数は1 009（本支店合せて）である。これら金融機関の取扱つた預金は年々増加しており，35年末の預金残高は普通銀行747億円，相互銀行116億円，信用金庫170億円，郵便貯金301億円となつている。

貯蓄では34年の県目標額230億円に対し実績294億円，達成率128%で目標をはるかに上回る成績をみせた。また金融機関別でみると普通銀行，郵便局，信用金庫，相互銀行，生命保険会社の順となつている。なお貯蓄奨励の意味で県下に4 234の貯蓄組合が結成され，組合員数141万人の34年3月末貯蓄現在高は約600億円に達している。